

# 学校支援ボランティアに関する調査研究

## ～Y県での調査から導き出されること～

清 國 祐 二

- 1 研究の目的
- 2 調査の概要
  - 1) ボランティアの属性
  - 2) ボランティアの活動実態
  - 3) 今後の活動を見通して
- 3 自由記述から読み取れる学校支援活動の成果と課題
  - 1) 子どもに対する思い
  - 2) 学校や教職員に対する思い
  - 3) 保護者や地域の人に対する思い
- 4 まとめ

### 1 研究の目的

学社連携、学社融合、学校評議員制度、コミュニティスクール、学校運営協議会、放課後子どもプラン等、学校を取り巻く教育機能と有機的に連携し、子どもの教育支援をしようとする取組はこれまで数多くなされてきた。平成20年度から新たに、学校支援地域本部事業が文部科学省の委託事業として平成22年度まで全国展開された。

この学校支援地域本部事業は、文字通り地域が一致協力して学校の教育活動を支援しようとするものである。背景には、家庭や地域の教育機能が低下し、学校に過剰な役割が押し付けられていることにある。学校の多忙化の内実を検討すると、社会のあり方が大きく変わってしまったこと、家庭や地域の教育機能が低下してしまったこと、のツケが回されていることが分かる。例えば、「早寝、早起き、朝ごはん、朝うんち、外遊び」など家庭で習得すべき生活習慣の指導が学校に入ってきている。「携帯電話、携帯ゲーム、インターネット」の使い方の指導も本来家庭の問題である。とすれば、学校支援地域本部事業とは、学校と家庭と地域の教育的役割を再確認するための取組であるともいえる。

ところで、家庭や子どもを取り巻く課題は、社会の進展にともない増加の一途をたどっている。便利で合理的な社会になればなるほど、皮肉にも私たちは人間にとって重要な何かを失っているかのようである。次から次へと出てくる新教育課題への対応は、どうしても義務教育学校での取組へとすり替えられてしまう。なぜならば、任意の取組では、意識の高い保護者とその子どもが学ぶに止まってしまい、本当に届けなければならない人には届かないからである。しかし、これ以上学校に社会のツケを回していくと、多忙感の蔓延している学校は機能不全に陥ることが容易に想像できてしまう。多くの機能を抱え込むことは、多くの責任を背負い込むことにつながり、その結果、家庭や地域は子育て機能をますます学校へ依存してしまうという、悪循環に陥ってしまう。このことから、学校支援の取組は教育の未来を考える上

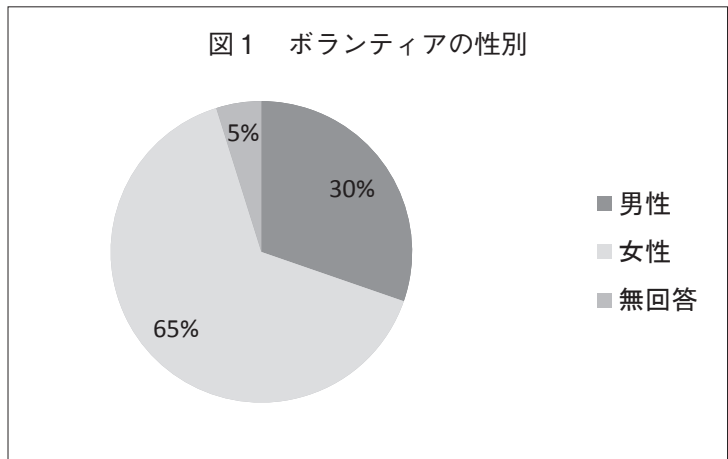
で重要である。

以上のように、学校支援活動への取組と社会的背景との関係を考えれば、地域が学校に協力するのは当然の流れである。しかしながら、3年間の取組を通して徐々に学校支援に力を貸すボランティアの意識が明らかになってきた。地域ぐるみで学校を支援する場合、ボランティアの意向を十分把握した上での取組が肝要となる。本稿では、Y県で実施した学校支援地域本部事業に関する調査をもとに考察する。

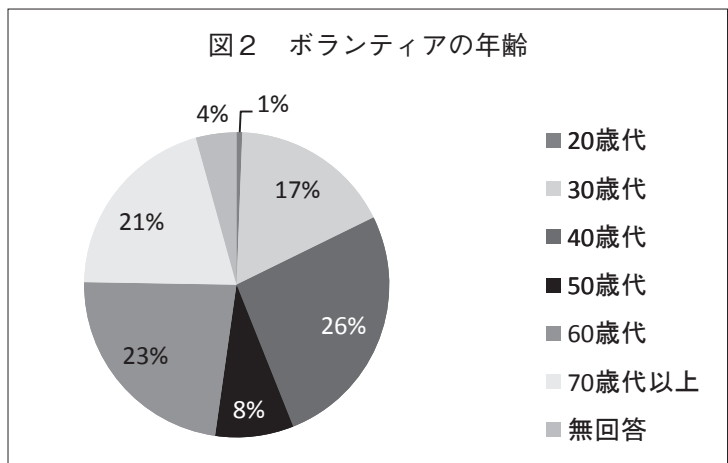
## 2 調査の概要

### 1) ボランティアの属性

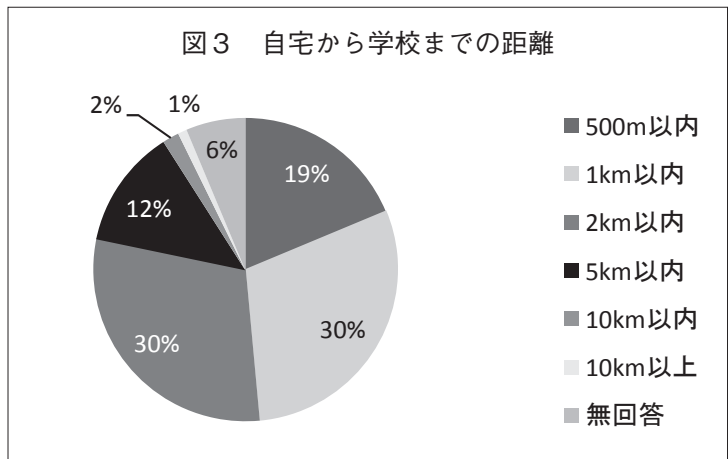
ボランティアの性別は、女性（65%）が男性（30%）を大きく上回っている。学校支援活動の内容が、見守り活動や読み聞かせ活動中心であることと、ボランティアの年齢が比較的若いことも影響してか、このような結果となっている。男性の比率は高いとはいえないが、PTA等の学校に関する活動がほとんど女性によって担われていることを考えると、それほど低い数字であるとはいえない。



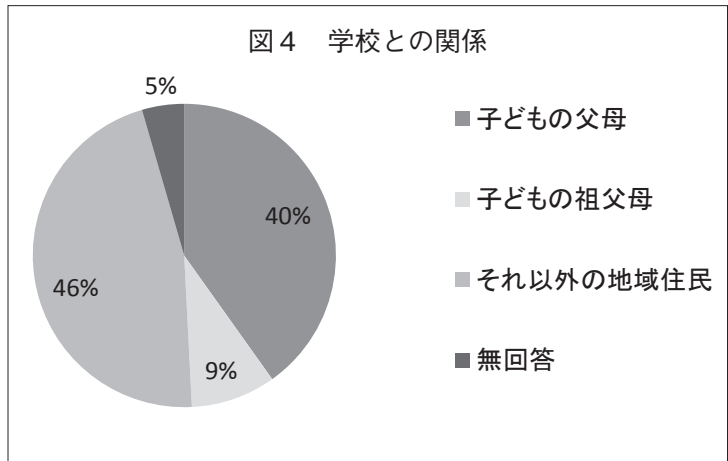
ボランティアの年齢は、40歳代（26%）が最も多く、60歳代（23%）、70歳代（21%）と続いている。調査票は学校を通してボランティアの手に渡っているため、対象者については学校の判断が入っていると考えられる。実際のボランティアの比率はこれとは異なることが予想されるので、この年代のボランティアが以下の回答を寄せていると考えた方がよいであろう。



自宅から学校までの距離は、1 km以内（30%）と2 km以内（30%）が多く、続いて500m以内（19%）となっている。およそ8割のボランティアが2 km以内に在住していることがわかる。当然ではあるが子どもの通学圏と重なっており、学校支援の基本が自分の居住している地域の学校に対して行われるものであることが改めて確認できたのではなかろうか。



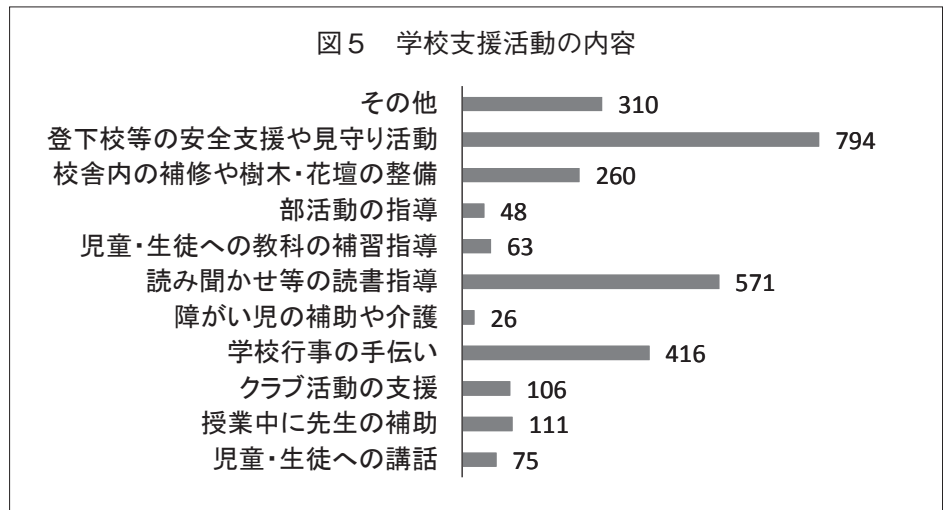
学校との関係でいえば、地域住民(46%)が最も多いものの、子どもの父母(40%)もかなり関わっていることがわかる。これも図2の年齢と同様に、調査票が学校の配慮によって偏らないように配付されていることが影響しているようである。この結果をもって、Y県内の学校支援ボランティア総数における比率ではないことは断っておく。しかしながら、Y県では学校支援活動の中にPTAが積極的に関わっていることは明かとなった。



## 2) ボランティアの活動実態

学校支援活動の内容を見ると、「登下校等の安全支援や見守り活動」が794人と最も多く、「読み聞かせ等の読書指導」が571人となっている。

「見守り活動」ひとつとっても、活動の頻度や質は地域によって多様である。毎日、同

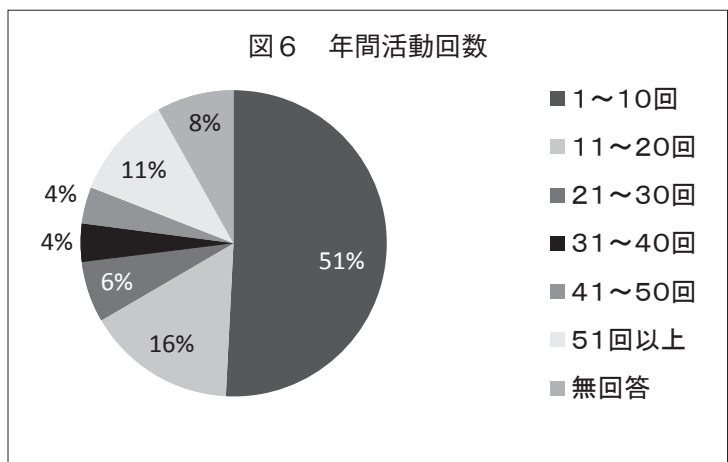


じ場所で見守っている責任感の強いボランティア活動もあれば、夕方の買い物の時間を利用して専用ジャンパーで地域を巡回する見守り活動もある。それら全てを含んだ量的な把握であることは確認しておきたい。また、「学校行事の手伝い」が416人、「校舎内の補修や樹木・花壇の整備」が260人とそれに続いている。これらの活動がPTA(保護者)の出番となっているのだろう。

前年度(平成21年度)の活動回数を見ると、「1~10回」が51%を占めており、多くの人は限られた回数の学校支援活動であることがわかる。

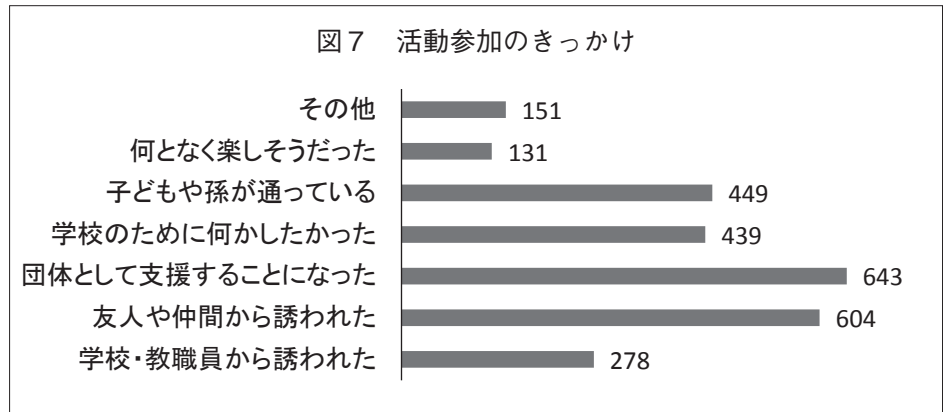
一方、「11~20回」以上活動しているボランティアも多くいることがわかる。ひと月に2回以上(年間に21回以上)活動しているボランティアが全体の4分の1を超えていることから、学校支援活動が全体的にとっても熱心に行われていることが本調査で浮き彫りとなった。

学校支援活動を始めることになったきっかけは、「団体として支援すること



になった」が643人、「友人や仲間から誘われて」が604人となっている。地縁組織や地域のつながりが残っている地域では、一般的に地域をあげて支援するところが多くなっている。Y県も人口規模の小さなところが多く、その意味で

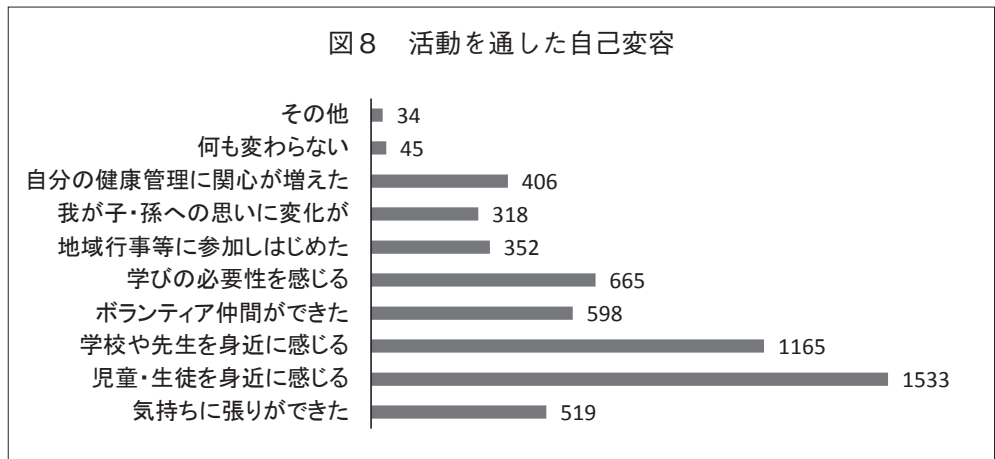
標準的な回答となっている。続いて、「子どもや孫が通っているから」が449人となっているが、これもひとつのつながりを大事にする結果であるといえよう。「かねてから何か



したいと思っていた」が439人であり、学校支援活動がボランティアとして地域に自分の力を活かしている、ひとつのきっかけづくりとなっていることもわかる。

学校支援活動は本来、子どもや学校のための活動であるが、一方で地域住民にとっても意味ある活動でなければならない。学校と地域の間には互恵性があるのはじめて持続可能な活動となるのである。そこで、参加を通して自分自身に何か変化が起こったかを問うてみた。「児童を身近に感じる」が1,533人と最も多く、「学校や先生を身近に感じる」が1,165人でそれに続いている。同じ地域の中にながら、子どもや教員との実質的なつながりがこれまであまりなかったことがうかがえる。まずは心理的な距離感が縮まったことで、今後の活動に期待がもてるのではなかろうか。「学びの必要性を感じる」が665人、「ボランティア仲間ができた」が598人、「気持ちに張りができた」が519人と続いている。以上の回答を見ると、学校支援活動への参加がボランティアの生活にも大きな変化をもたらしたことがわかる。子どもや学校のため、から始まった

活動が、実は自分自身に大きく返ってくる実感をもつにいたったことがうかがえる。学校を中心とした地域づくりともとれる学校支援活動が、多くの人々の心の

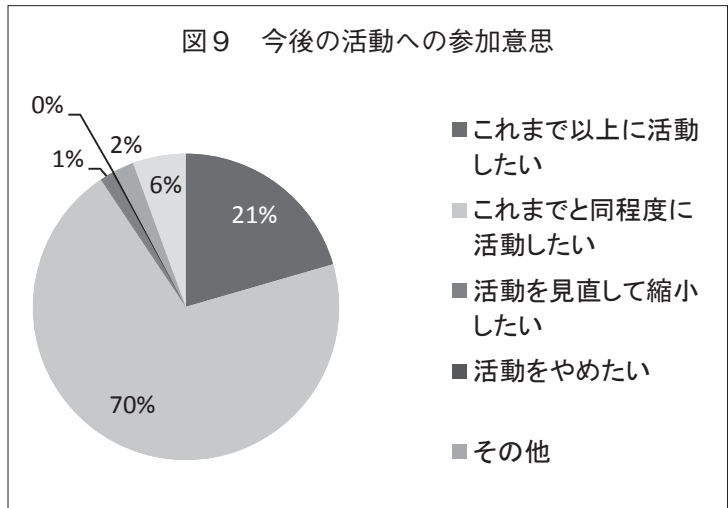


中でしっかり波紋を広げているのではなかろうか。

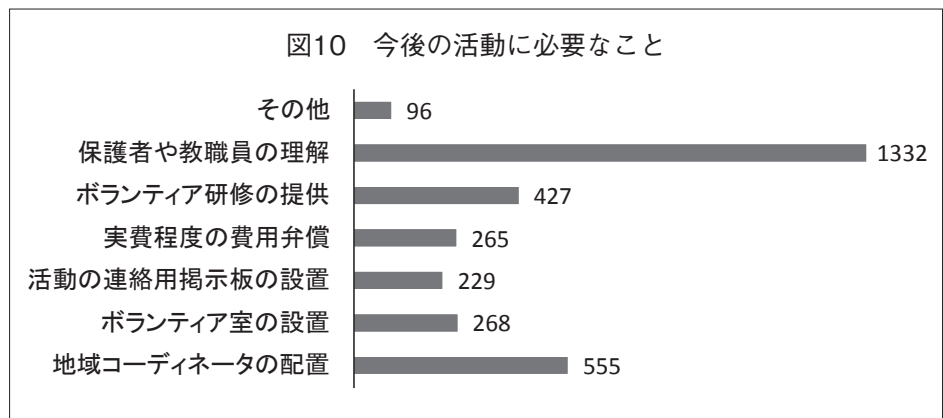
### 3) 今後の活動を見通して

学校支援地域本部事業という国の委託事業は平成22年度をもってひとつの区切りがつけられ、今後は補助事業化されることになる。県および市町村の非常に厳しい財政状況の中、ボランティアの善意なくして本活動は継続できない。そこでボランティアが今後の学校支援活動へどのような形で参加を希望しているのか見てみると、70%のボランティアが「これまでと同程度に活動したい」と思っていることが明らかとなった。「これまで以上に活動したい」と回答した21%と合わせると、9割以上のボランティアが何らか

の形で継続の意思をもっていることがわかる。恐らく、活動状況があまりボランティアの負担につながっておらず、むしろ活動を通して得るものが多かったであろう。しかしながら、これまでの活動が学校のニーズに合致していたかどうかについては、十分吟味し、次のステップへとつなぐ必要がある。この鍵を握るのは地域の方に軸足を置くコーディネーターである。学校の状況をさらに詳しく知り、地域にできることを提案しつつ、支援体制の強化を図る必要がある。



学校支援活動が定着し、広がっていく条件については、「保護者や教職員の理解」が1,332人と群を抜いて多かった。ボランティアの回答であるため、バイアスがかかっていることも考慮しなければならないが、学校支援活動への理解が地域全体で受けとめられていないことがわかる。後ほど自由記述の分析でその傾向が明らかとなるが、学校支援活動の柱のひとつである、子どもの活動支援については、ボランティアは十分な手応えを感じている。その周辺で理解をして欲しい保護者や教職員に十分伝わっていないという不満を抱いていると考えられよう。続いて、「地域コーディネーターの配置」が555人、「ボランティア研修の提供」が427人となっている。ボランティアから見ても、コーディネーターの役割の重要性が認識されているようである。目には見えない部分の連絡調整機能があつてこそ、充実した学校支援活動につながっていくのである。また、ボランティアとして参加しているものの、本当にこれでよい



ののだろうか、という漠然とした不安がボランティアにはあるように思われる。ボランティア相互の関係づくりや情報交換も含めた研修の機会は是非とも設ける必要がある。

### 3 自由記述から読み取れる学校支援活動の成果と課題

自由記述の具体的な内容は下に示した通りである。2,047人のボランティアの回答を得ているため、記述内容については実に様々である。同じ活動をしていても、立場や考え方によっては全く異なる意見をもつことになる。ここではできるだけ双方の意見を取り上げながらボランティアの感じている学校支援活動への思いを検討していきたい。

## 1) 子どもに対する思い

学校支援活動に参加することを通して、ボランティアはいろいろな気づきをもつに至ったようである。まず、子どもとの関係でいえば、子どもを客観的に知るよい機会となったことがあげられている。同じボランティアでも、保護者であるか、一般の地域住民であるかによって、多少その気づきには違いが見られる。保護者の場合、参観日などとは違う子どもの姿が見られたり、我が子ではない子どもの様子や友だち関係について観察できたり、多面的に子どもを理解することができたという。地域住民であれば、子育てが一段落して子どもが随分遠い存在になっていたものが近くなったり、子どもが抱える問題の理解につながったり、少し冷静な目で子どもを見ることにつながったようだ。そのように、理解が深まると同時に、ボランティアとしてどこまで関わってよいのか、特に学校の中での関わり方に不安をもっていることもわかった。

子どもにとっての効果という側面からは、多くの地域の大人と関わることに對して積極的に評価していることがわかる。教員の手の届かないところにしっかり関われるのが地域の人々のよさであることも認識されている。しばらく子どもたちの安心安全を確保するために、地域の大人との関係までも遠ざけてしまった経緯もある中で、地域の暖かい関係を見直すよい機会となったのではなかろうか。

また、子どもたちの素直な気持ちと接することで、ボランティアが喜びを感じたり、元気をもらったり、活動そのものが励みとなって継続する力となっていることがうかがえる。これはどの地域でも共通に報告される内容である。その中から、子どもにもっと伝えたい、子どもの成長を支援したい、という気持ちが強くなり、ボランティア自身が勉強し、成長できることも伝わってきた。相手が大人であれば感じ方も異なるのであろうが、子どものもつ力は非常に大きいことを改めて感じる場所である。

(寄せられた自由記述。原文のまま。)

- プールの監視ボランティアをした。普段参観日では見られない子どもたち、先生方が見られて良かった。学校に行ったからと任せるばかりでなく、できる範囲で手伝いし、家族・学校で育てていきたい。大変だが参加して良かった。
- 学校に行く機会が増え、授業参観では見られない学校の様子が分かり、とてもよかった。
- 活動を始めて子ども達の様子がよく分かるようになった。学校で問題が起きる原因も理解できるようになった。活動を続けて行くには知識や技術が必要であるが、それ以上に子ども達に愛情をかけていくこと、子ども達への関わり方を知る必要があると思う。
- ボランティアとしてどの程度子どもに接して良いのか、少し考えた。
- 学習に対する子どもの姿勢など、どこまで対応すればよいか分からない。
- 父母以外の人とふれあいがあることで、地域の子供達が身近な存在になり、地域での繋がりができて、とても良いと思う。
- 地域のおじさん、おばさん達と顔見知りになり、「気にかけてもらう」機会を多くすることによって、子ども達にも多くの人が声かけができるようになるので、地域の人が支援活動をするのはとても良いことだと思う。
- 子どもが地域の人と接する機会ができて大切な活動と思う。教員は忙しいので、読み聞かせやお話の活動を通して、子どもが日常の話し言葉とは違う世界に触れる手伝いを、地域の人がしていくことは、子どもの言葉を育て、心を育てていくと思う。

- 読み聞かせをしているが、子ども達がとても楽しみにしてくれている事を知り、これからも頑張っていこうと思った。
- 子ども達の笑顔に触れることができ、うれしく思う。大人が元気になれば子どもも元気になる。子どもが元気になれば地域世の中が元気になる。そう信じて元気パワーで微力ながら活動していく。
- 町で出会ったとき、子ども達から声をかけられ、うれしく思う。地域と学校、子ども達みんな仲よく明るい地域にしていきたい。こどもたちの健全育成のお手伝いできて私達も元気がもらえる。

## 2) 学校や教職員に対する思い

学校に対しては、理解が進んだり、教員の大変さがわかったり、最近の子どもの難しさを改めて実感したり、学校に寄せるシンパシーが感じられる反面、厳しい意見も見られる。それらの意見を見渡すと、学校支援活動であるにも関わらず、学校からの情報発信が少ないため、ボランティアが何を期待されているのか不明瞭である、といったものである。この背景には、全ての学校や教員が内発的に学校支援を求めているのではなく、必然的あるいは偶発的に学校支援活動が効果をあげた学校が散見されるようになり、それがモデルとして全国に広げられた経緯によると考えられる。したがって、学校長の判断や熱意によって学校支援活動への取組が異なるという不幸な結果を生み出すのである。教員にも同様のことが当てはまる。管理職の異動によって取組が左右されないような、地域ぐるみで地域の子どものを育むという合意を作っておく必要があるだろう。

学校支援活動や学校支援ボランティアがまだ十分定着していないこともあって、学校や教員に対する批判的な声もあがっている。もちろん、ボランティアが活動しやすいよう学校側の配慮が行き届いていると、むしろ感謝の気持ちの方が強くなる。しかしながら、反対のケースが一定数見受けられる。例えば、学校支援活動が本当に教員のためになっているのかについて、疑問を呈しているボランティアもいる。これはボランティアの思いが強ければ強いほど生まれてくる思いであるため、教職員と保護者、ボランティアの間で、十分な共通理解をしておく必要がある。お互いのコミュニケーションひとつで、うまくも進めば、感情的対立にも発展するデリケートな部分である。また、学校の敷居を高く感じたり、距離感をもったり、体よく利用されていると感じたり、乗り越えなければならない課題が数多く残されているようである。

教育分野におけるボランティアは学校教育のみならず、社会教育や生涯学習の分野でもたびたび取り組まれてきた。しかしながら、継続して成功している例はほとんどない。数年の成果は出せるのであるが、モチベーションを維持することはそう容易いことではないようで、続かない。その原因のひとつにボランティアの成熟度があるのではないかと筆者は考えている。「ボランティアに登録したにも関わらず、学校（公民館）から声が掛からない」、「休日に子どもの活動支援をしているのに、学校の先生は顔も出さない」、「地域の一般の大人が子どもの世話をしているのに、保護者はお礼のひとつもない」というような言葉が今でも聞こえてくる。言い過ぎかも知れないが、「見返り」を求めてのボランティア活動から抜け出せていない。これは非常に難しい課題である。ひとつの解決策として「有償」にすることが検討されようが、安易に実施してしまうと教育という人間の自然な営みが「経済社会」や「消費社会」に絡め取られてしまうことになる。慎重に対応しなければならない。

(寄せられた自由記述。原文のまま。)

- 学校と関わるようになって学校に対する考え方が変わってきた。多くの人に同じように関わってもらくと、もっと意識改革ができるので、学校にももっとオープンになってもらいたい。
- 1クラス40人定員と、とても多く、先生方は全ての子ども達に時間内に理解させることは難しいと思う。授業が少しでもスムーズに進むよう、ボランティア活動は必要だと思う。今後も色々な面で保護者・地域住民が協力し、子ども達が学習しやすい環境を整えて行けたらよいと思う。
- 学校側が、必要なボランティア内容を提示していただいて、コーディネーターを通して、できる人ができるときに参加できる体制が整えられたら良いと思う。
- ボランティア活動は、できる人ができる範囲で協力する、力になることだと思う。だから、学校や求める側が、ボランティアの人のために本来の仕事の他の仕事を行わねばならなくなると、返って学校にとっては負担になることもあるのかなと思う。ボランティア側の意識にも寄るが、「いつ、どのような手助けが欲しい、どんな技を持っている人がゲストティーチャーに欲しい」ということさえ、住民に伝われば「協力したい」と思う人は沢山いるように思う。
- 郷土芸能である太鼓の指導を行っている。教員では無理があるので、今後も指導を行っていきたい。
- どのような支援が必要かを学校側から具体的に伝えて欲しい。
- 学校の要望が分かり難い。ボランティアコーディネーター的な人の部署を組織化しておくことが必要。
- ボランティア活動に対して理解のある学校長かどうかで対応が違うので戸惑う。自分たちの活動が学校のためになっているかどうか疑問に思うことがある。
- 教員によって全くボランティアに関わろうとしない先生がいるのが寂しい。
- 当日、朝、集合したときに担任の先生から具体的に係を振り分けてくれるので動きやすい。
- 学校の先生が私たちの活動を理解してくれるので気持ちよく活動できる。
- 学校側との意思疎通、交流がなく、一方的にただ行って、活動し帰るといっただけという感じなのが残念。フィードバックがあればよい。
- 学校側との微妙な距離感を感じている。もっと学校側の敷居が低くなり、外部の人たちが足を運びやすい雰囲気作りが必要。
- 学校の先生が野菜を作る喜び、厳しさをもっと学ぶ必要があるのではないか。子どもの前に先生から。

### 3) 保護者や地域の人に対する思い

ボランティアの視線からすると、保護者に対しては一般に厳しくなるようである。今回の調査では下記のように、保護者間では配慮の感じられる表現が目立った。現実には、ボランティアとして関わる保護者とそうでない保護者との間には大きな隔たりがあり、その格差をどう埋めていけばよいのか、大きな課題である。「子育てを卒業してから」参加すればよいとする意見もあるが、ボランティアな地域活動をしている人の多くが、PTA活動や子ども会育成会活動の経歴をもつ人であることを考えると、そううまくいかないことがわかる。本来、子どもや学校のために行われる活動が、保護者間の亀裂を生むことになるとすればゆゆしき事態であるため、機会あるごとに理解を得ていく必要があるだろう。

ボランティアが地域住民の場合はどうであろうか。ボランティアが充実すればするほど、保護者の依存心が増大したり、ボランティアがやるのは当たり前という風潮を助長したりするのであれば、結果的に保護者のためにも子どものためにもならない、といった意見がよく聞かれる。また、保護者こそ教育しなけ



ればならない、客観的な目で自分の子どもを理解できるように他の子どもを見て欲しい、自分自身を振り返らなければならない、などと厳しいまなざしに晒されている。

一方、子どもの抱える問題も複雑化してきており、発達障害等の比較的新しい事象に対してボランティアの学習が必要であるという意見もある。学校に入る以上、子どもに関する守秘義務も発生するのであるが、徹底できていない場合がある。これらも含めて、教員も保護者も安心して学校支援活動が進展するようボランティア自身の研修等が望まれるところである。

以上が代表的な意見であるが、幅広い意見が存在することを十分理解した上で、今後の取組に生かしていく必要がある。

(寄せられた自由記述。原文のまま。)

- 何か支援したいと思っている保護者も多いと思う。参加する機会も増やす工夫が必要かと思う。そのためにもコーディネーターの役割が大切になってくるのではないかな。
- 地域はとても周りの人の助けもあり、子ども達は幸せである。子どもの親として地域に負けなように支援活動等、手伝いができればと思う。
- もっとたくさんの保護者が積極的に参加してもらえよう働きかけたい。学校も支援の種類など提案の場があるとよい。
- 子育ての最中にあるときは、支援活動の重要性が分かっているけどそれどころではないのが実状でしょう。したがって子育てを卒業した年齢から世の中に少しでも役に立ちたいと思う人は誰でも参加すればよいと思う。肩・肘はることなく、自分にできることをすればいいのではないかな。
- ボランティアは暇な人と思われている。働いている人もできるときに関わろうという意識や考え方をもつべきだと思う。
- 自然に教育することが大事。型にはまらない方がよい。また、親の教育が必要ではないかな。公平・平等と個人主義がはき違えられている。先生方も自信を持って教育に邁進して欲しい。
- PTAの人は自分の子どもしか見ていないように感じる。他の子どもにも目がいくように余裕をもって欲しいし、大勢の中での自分の子どもの様子がどんなかを自問自答して欲しい。要は客観的に自分の子どもを見られるよう成長して欲しい。
- ボランティア活動への理解が保護者に幅広く浸透される事を願っています。
- 支援活動をボランティアの方がどこまで参加するかにもよるが、発達障害等をかかえた子どもたちを理解するための勉強をしっかりとって欲しい。守秘義務が徹底されるのか心配。ボランティアの方の人数が減ったとき、その残った方にしわ寄せがいき、過度の負担が掛からないようにして欲しい。
- 学校の状況を思うと今後地域住民の公教育への支援はますます大切になる。学校と地域住民の連携・協働が大きな教育効果を上げていくことを信じている。

#### 4 まとめ

本調査研究は、学校支援活動に携わっているボランティアに対する調査を中心に考察した。ボランティアは学校支援地域本部事業やその取組そのものに対しては概ね高い評価を与えていることがわかったが、自由記述の分析から、評価の中身には大きな相違が存在することも明らかとなった。その原因に、本事業の目的が「学校支援」にあり、ボランティアはあくまでもその支援者であるという制度設計の限界が認め

られた。ボランティアのしたいこと、してあげたいことは二の次で、まずは学校のニーズに応えなければならないのだ。そこにひとつの危うさがある。

それは逆の問題をも浮き彫りにした。学校の需要と地域の供給が必ずしも合致せず、結果的に学校の方が地域の事情に合わせてしまうことも発生している。熱意ある地域のボランティアへの気遣いから、特段にボランティアの必要性のない教育場面にも関わってもらうという、学校支援活動の本来の趣旨から逸脱する取組が起こってしまうのである。ボランティアの成熟をどのようにしてはかるかは今後の大きな課題となることが予想される。

ボランティアの成熟の第一歩は学校や子どもの正確な理解から始まるといってよい。現状では、学校が必要としている支援の中身を十分把握できていないボランティアが多く、何をしたいのか戸惑いを感じている。ボランティア登録をしたものの、積極的に参加することが出来ないのも理解不足が影響している。一方、ボランティアは教育への強い思い（思い込み）があるため、コミュニケーションが不足すると教員や保護者への批判となって現れることがある。教員や保護者がボランティアに対して身構えてしまうのはこのあたりに原因がありそうだ。教員とボランティアの交流の場や、ボランティア同士の情報交換の場、保護者への活動内容の周知等、学校支援活動の基盤が整うまで、円滑なコミュニケーションの場を準備する必要がある。

ところで、この学校支援本部事業は3年間の取組を引き継ぎ、今後順調に広がっていくのだろうか。上述の課題を分析的に見てみると、構造的には盤石ではなく、継続することによって比較的早い段階で制度疲労を起こすと考えられる。学校は人事異動によって、特に管理職の交代によって教育方針や学校経営の力点が変わる可能性がある。異動した教員も一から学校支援ボランティアとの関係を築かなければならない。それに対して、学校支援ボランティアは継続的に学校に関わり、それなりの経験を積むことになるため、年数が経てば経つほど教員よりも経緯がわかるようになる。徐々に立場が逆転していく可能性が出てくる。それでは当初のねらいが本末転倒になるのである。また社会の変化によって、学校は新しい教育課題に対応することが余儀なくされる。しかし、ボランティアは古い感覚で対応したり発言したりするため、連携がとりづらくなることも予測される。

これらの課題を克服するために必要な要素のひとつが、教員ではない地域に軸足を置くコーディネーターの存在となる。学校の中にも教員を束ねるコーディネーターが必要となるが、それ以上に必要性が高いのである。ボランティアを中心として顕在化している課題を解決する鍵を握っているのが地域コーディネーターであるといってよい。今回の委託事業の中でコーディネーターは些少であっても有給であった。事業の継続を考えると、つまり学校支援活動を制度として動かすためには、仕事として働いてもらえるコーディネーターの配置が不可欠となる。ボランティアが無償であるのに対し、コーディネーターが有償であることについて、広く理解を得ることが重要であると考えられる。